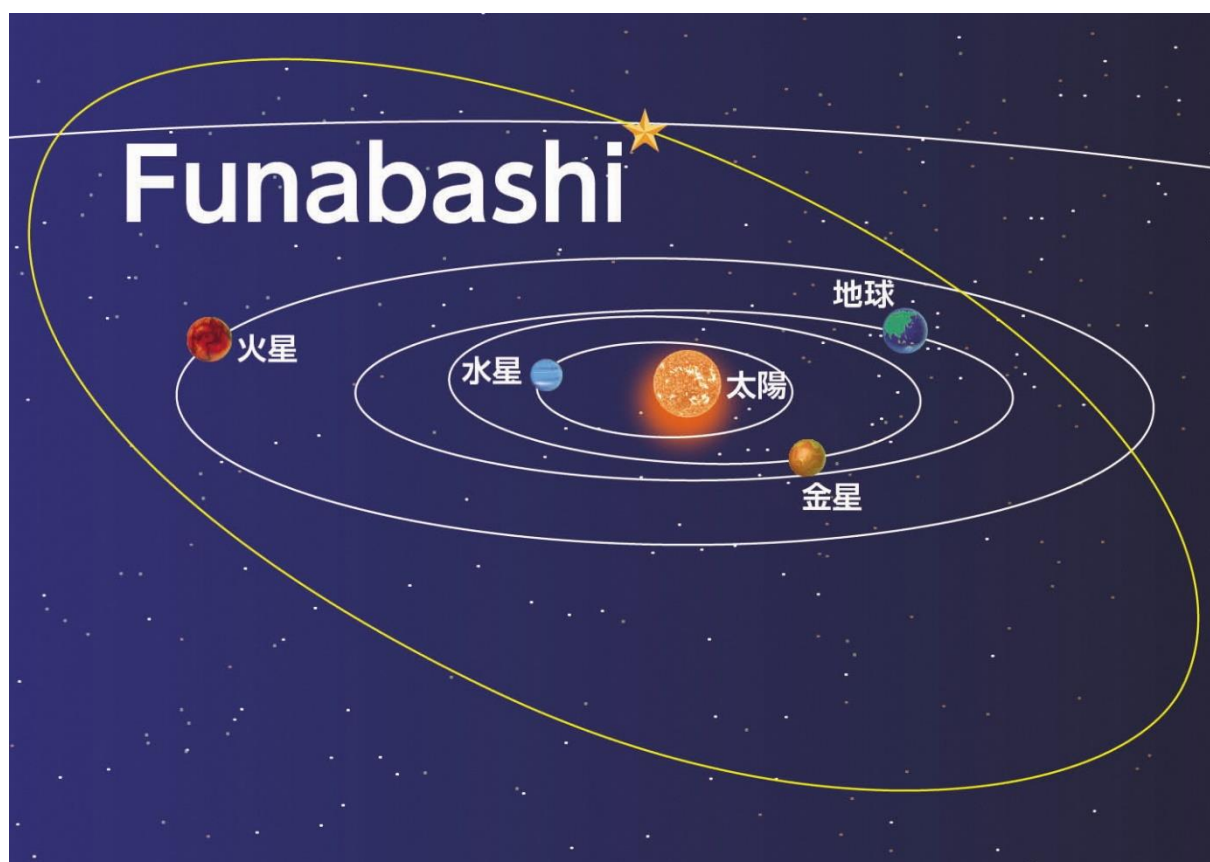


令和2年度 当初予算案の概要



宇宙に輝く小惑星「Funabashi」（令和元年12月15日現在）

※平成30年7月11日、火星と木星の間にある小惑星に「Funabashi」の名がつけられました。

令和2年2月

船橋市

I はじめに

本市の財政状況は、歳出面では市債残高の増加による公債費の押し上げと社会保障経費の増加とともに、国による新たな施策も求められ、歳入面では人口増に伴う市税の増加はあるものの、公債費等の増加に対応できる大幅な増加は見込めません。

このように、今後もさらに厳しい財政状況が続くことが見込まれるなか、必要な市民サービスを維持するため、平成31年3月に、令和元・2年度の2か年を集中取組期間とする行革プランを策定し、行財政改革に取り組むこととしました。

令和2年度予算案では、歳出抑制を図りつつ、災害対策、子供の貧困対策、福祉人材の確保、市民サービスの向上を重点的に位置付けています。また、道路・河川等の都市基盤整備、公共施設の保全、既存事業の充実を図るための予算を確保するよう努めました。

Ⅱ 予算案の全体像

【令和2年度当初予算案】

令和2年度の一般会計の予算規模は、2,116億8,500万円となり、前年度に比べて4億7,500万円、率にして0.2%の減となりました。行財政改革集中取組期間の2年目として、財源調整基金からの繰り入れを前年度から5億円抑制し、普通建設事業費の減、起債発行を抑制した予算としています。

予算規模

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
一般会計	211,685,000	212,160,000	△475,000	△0.2%	
特別会計	国民健康保険	50,785,000	51,226,000	△441,000	△0.9%
	公共用地先行取得	408,000	13,500	394,500	2,922.2%
	船橋駅南口市街地再開発	1,304,000	1,602,000	△298,000	△18.6%
	介護保険	45,964,000	43,327,000	2,637,000	6.1%
	母子父子寡婦福祉資金貸付	90,000	90,000	0	0.0%
	後期高齢者医療	8,211,000	7,400,000	811,000	11.0%
	計	106,762,000	103,658,500	3,103,500	3.0%
企業会計	地方卸売市場	1,123,000	1,153,000	△30,000	△2.6%
	病院	21,691,000	19,376,000	2,315,000	11.9%
	下水道	38,579,205	34,074,220	4,504,985	13.2%
計	61,393,205	54,603,220	6,789,985	12.4%	
特別会計・企業会計	168,155,205	158,261,720	9,893,485	6.3%	
合計	379,840,205	370,421,720	9,418,485	2.5%	

特別会計の予算規模は、国民健康保険事業特別会計は、被保険者の減少により前年度に比べて減となっていますが、介護保険事業特別会計や公共用地先行取得事業特別会計の伸びにより、予算規模は1,067億6,200万円で前年度と比べて31億350万円、率にして3.0%の増となりました。

企業会計の予算規模は、67億8,999万円増の613億9,321万円となり、全ての会計の予算規模は、3,798億4,021万円で前年度と比べて94億1,849万円、率にして2.5%の増となりました。

【一般会計 歳入】

人口増による個人市民税の増などにより、市税収入を前年度予算と比較して、6億1,640万円、率にして0.6%の増を計上しました。

普通交付税は、令和元年度の算定結果や国の令和2年度の地方財政対策で確保された地方交付税の総額、地方消費税交付金の交付額が増額となることから、ほぼ前年並みの30億7,500万円を計上しました。

歳入予算額対前年度比較

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市税	102,190,900	101,574,500	616,400	0.6%
地方譲与税	928,800	888,900	39,900	4.5%
利子割交付金	58,800	108,400	△49,600	△45.8%
配当割交付金	539,000	559,000	△20,000	△3.6%
株式等譲渡所得割交付金	354,100	622,300	△268,200	△43.1%
地方消費税交付金	13,387,100	11,174,600	2,212,500	19.8%
ゴルフ場利用税交付金	3,400	3,500	△100	△2.9%
法人事業税交付金	562,100	0	562,100	皆増
自動車取得税交付金	100	217,500	△217,400	△99.9%
環境性能割交付金	136,100	78,400	57,700	73.6%
国有提供施設等所在市助成交付金	200,000	198,800	1,200	0.6%
地方特例交付金	679,800	2,227,500	△1,547,700	△69.5%
地方交付税	3,390,700	3,283,000	107,700	3.3%
交通安全対策特別交付金	57,800	60,300	△2,500	△4.1%
分担金及び負担金	1,424,600	1,837,000	△412,400	△22.4%
使用料及び手数料	4,848,800	5,103,800	△255,000	△5.0%
国庫支出金	37,785,000	38,484,500	△699,500	△1.8%
県支出金	13,058,900	11,045,900	2,013,000	18.2%
財産収入	356,400	347,800	8,600	2.5%
寄附金	920,000	672,300	247,700	36.8%
繰入金	3,587,900	4,582,700	△994,800	△21.7%
繰越金	300,000	300,000	0	0.0%
諸収入	8,936,600	8,673,000	263,600	3.0%
市債	17,978,100	20,116,300	△2,138,200	△10.6%
合計	211,685,000	212,160,000	△475,000	△0.2%

市が使い道を自由に決められる一般財源の総額は1,356億7,717万円となり、前年度予算と比較して14億1,754万円、率にして1.1%の増となりました。

主な一般財源

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
市税	102,190,900	101,574,500	616,400	0.6%
うち個人市民税	46,128,500	45,421,000	707,500	1.6%
うち法人市民税	5,036,400	6,399,100	△1,362,700	△21.3%
うち固定資産税	37,091,100	35,934,000	1,157,100	3.2%
うち都市計画税	7,806,600	7,601,900	204,700	2.7%
地方消費税交付金	13,387,100	11,174,600	2,212,500	19.8%
普通交付税	3,075,000	3,000,000	75,000	2.5%
臨時財政対策債	5,293,400	5,521,000	△227,600	△4.1%
借換債を控除後	5,293,400	5,521,000	△227,600	△4.1%
財源調整基金繰入金	3,500,000	4,000,000	△500,000	△12.5%
一般財源合計	135,677,176	134,259,632	1,417,544	1.1%

※ 一般財源と特定財源

一般財源は、市が受け取る時点で使い道があらかじめ決まっていない収入です。

学校、道路の建設事業に使うために国から交付される補助金、施設の改修や建て替えなどに使うための国や銀行から借りる市債などの収入は、特定財源といいます。

令和元年10月から消費税率が10%へ引き上げられたことにより、地方消費税交付金は前年度に比べ22億1,250万円の増額としました。

財源調整基金繰入金については、予算編成方針で示したとおり、将来の財源不足に備えるため繰り入れを抑制し、前年度と比較して5億円減の35億円としました。

市債（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
建設事業債等	12,684,700	14,595,300	△1,910,600	△13.1%
借換債を控除後	11,329,900	13,660,900	△2,331,000	△17.1%
臨時財政対策債	5,293,400	5,521,000	△227,600	△4.1%
借換債を控除後	5,293,400	5,521,000	△227,600	△4.1%
計	17,978,100	20,116,300	△2,138,200	△10.6%
借換債を控除後	16,623,300	19,181,900	△2,558,600	△13.3%

※ 借換債とは、発行に際して、あらかじめ同意を得た償還期間より短い期間で資金を借り入れた市債について、満期になった時点で再度資金を借り換えるものです。

※ 臨時財政対策債とは、地方交付税として必要なお金が不足するため、国と地方が折半して負担するというルールに基づき発行する市債です。なお、この市債の償還に係る元金と利子については、将来の地方交付税に加算されることになっています。

【一般会計 歳出】

一般会計の歳出を、経費の目的別に分類すると、児童福祉費、生活保護費、医療・介護保険への繰出金等の影響で、民生費は前年度比20億2,580万円、率にして2.1%の増となり、一般会計の45.5%を占めています。

衛生費は、南部清掃工場の建設が令和元年度で終了することから、前年度比116億9,560万円、率にして39.8%の大幅な減となっています。

歳出を経費の性質別に分類すると、職員給料などの人件費、医療の給付費や生活保護など福祉に係る経費である扶助費、そして市の借金である市債を返済する公債費の3つの経費（義務的経費）が、全体の54.5%を占めています。

人件費については、非常勤職員及び臨時職員が会計年度任用職員化することにより、前年度に比べ31億1,364万円、率にして8.7%の増となっています。

普通建設事業費は、南部清掃工場の建設事業が終了することから、対前年度比26.8%の減となっています。

また、積立金については、森林環境譲与税を基金に積み立てることから、前年度比72.6%の増となっています。

歳出予算額対前年度比較（目的別）

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
議会費	992,000	993,300	△1,300	△0.1%
総務費	15,780,500	15,141,300	639,200	4.2%
民生費	96,354,700	94,328,900	2,025,800	2.1%
衛生費	17,680,800	29,376,400	△11,695,600	△39.8%
労働費	212,600	189,100	23,500	12.4%
農林水産業費	471,200	534,700	△63,500	△11.9%
商工費	3,865,800	4,125,100	△259,300	△6.3%
土木費	21,578,900	20,587,000	991,900	4.8%
消防費	6,393,400	6,367,700	25,700	0.4%
教育費	30,772,900	24,547,000	6,225,900	25.4%
公債費	17,282,200	15,669,500	1,612,700	10.3%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	211,685,000	212,160,000	△475,000	△0.2%

歳出予算額対前年度比較（性質別）

（単位：千円）

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
人件費	38,937,948	35,824,312	3,113,636	8.7%
扶助費	59,185,779	59,060,059	125,720	0.2%
公債費	17,328,711	15,713,024	1,615,687	10.3%
普通建設事業費	18,094,728	24,713,254	△6,618,526	△26.8%
補助事業	6,946,604	12,236,680	△5,290,076	△43.2%
単独事業	11,148,124	12,476,574	△1,328,450	△10.6%
物件費	34,882,575	34,682,171	200,404	0.6%
維持補修費	1,237,481	1,348,481	△111,000	△8.2%
補助費等	18,750,425	18,756,413	△5,988	△0.0%
積立金	148,339	85,943	62,396	72.6%
投資及び出資金	1,778,546	1,706,023	72,523	4.3%
貸付金	2,892,626	3,101,146	△208,520	△6.7%
繰出金	18,147,842	16,869,174	1,278,668	7.6%
予備費	300,000	300,000	0	0.0%
合計	211,685,000	212,160,000	△475,000	△0.2%